

[第 1 号報告]

1-1 . 2013 年度事業計画書

- 1 . 概況：重点活動
- 2 . 会員の異動予想
- 3 . 会議等に関する事項
- 4 . 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
- 5 . 実施事業 2：人材育成（定款第 4 条 1 項 4 号）
- 6 . 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
- 7 . 実施事業 4：会誌の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
- 8 . 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
- 9 . 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）
- 10 . 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）
- 11 . その他：関連学協会との連絡および協力（定款 4 条 1 項 6 号）
- 12 . 法人運営

（参考）情報処理学会 中長期計画

2013 年度 事業計画書

1. 概況および重点活動

東日本大震災から約 2 年が経過し、第 75 回全国大会を被災地宮城において開催したことに象徴される復興の進展と、経済再生への期待を背景に、今後の社会のあり方とその中で情報処理技術の果たすべき役割についての議論が進められている。社会の安心安全および新たなサービス創出への貢献に向け、情報処理技術についてもさらなるレベルアップが必要とされている。その活動を本学会がリードし、人と社会の平和と幸福のためのより良い情報環境の確立を目指す。

グローバル化、少子高齢化が進む中で、情報処理技術への期待はますます大きくなるとともに、新たなパラダイムやそれを支える基盤技術の確立が急務である。そのために、学生・若手研究者育成のための活動および体制強化、調査研究活動の一層の活性化、インパクトファクタ取得を中心とするグローバル化、実務家・IT プロフェッショナル向け活動の強化、会員サービスおよび広報の充実を行い、学会価値の向上と会員向けサービスの充実を図り、会員数の増加を目指し、黒字化運営を継続する。

1.1 学生・若手研究者育成のための活動および体制強化（12 項参照）

2013 年 1 月に発足させた「情報処理学会 若手研究者の会（以下、若手研究者の会）」の具体的な活動を始動し、学会の一層の魅力向上に繋げる。

2012 年度に導入した「学生無料トライアル会員制度」の試行を継続させ、制度適用者を 500 名程度に拡大して、本制度を足がかりに正規学生会員への移行（2015 年度末目標として学生会員 3,000 名）を促すとともに、学生育成のベースとなる拠点校の拡充にも努める。

研究会や支部などの協力も得て、学生や若手研究者のためのイベントを企画開催する。

1.2 調査研究活動ならびに提言活動の推進（4 項、12 項参照）

学会のコアの活動として、研究会による諸活動を推進する。

調査研究運営委員会、政策提言委員会、若手研究者の会が連携し、

(a) 長期的な研究のグランドデザインやロードマップに関する議論の継続

(b) 国の政策および方針に関する各研究分野の積極的な提言活動の推進

などを通じて、国および関連機関から「頼られ&相談される学会」を目指す。

日本学術会議の2014年度版のマスタープランへの対応として、学術大型研究計画に関する調査・検討を2012年度に実施した。情報処理分野における大型研究プロジェクト計画を常に企画・立案しておくことは重要であり、このような検討活動を継続的に推進する。

調査研究活動の財務基盤強化のため積立資産を設置し、個々の研究会活動を超えて、領域または調査研究全体による活動も積極的に展開する。

1.3 グローバル化（4 項、8 項、10 項参照）

英文論文誌 Journal of Information Processing(以下、JIP)のインパクトファクタ取得について、2015 年度の再申請に向けて諸対応を促進する。

研究会活動を中心に、国際会議の開催など、海外学協会との連携を推進する。

IEEE や ACM のような国際学会が存在する中で、情報処理学会として何をすることが良いのか、日本の情報処理学会のアイデンティティをどのように考えるのかという観点から、調査研究運営委員会および若手研究者の会などにおいて学会のグローバル化の議論を進める。

1.4 実務家・ITプロフェッショナル向け活動の強化（5項，6項参照）

高度IT人材資格制度について，制度試案を広く一般に公開して意見を求めるとともに，個人認証制度の試行を開始する。

ソフトウェアジャパン，デジタルプラクティス，連続セミナー・短期集中セミナー，ITフォーラムなど，各種の実務家・ITプロフェッショナル向け活動を通じて，会員増，収入増に貢献する。

情報処理推進機構（IPA），情報サービス産業協会（JISA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS），電子情報技術産業協会（JEITA）などの実務家・ITプロフェッショナルを対象とする団体との連携をさらに深め，共同イベントの開催などを推進して，会員増に貢献する。

1.5 会員サービスおよび広報の充実（12項参照）

会員サービスの向上および広報宣伝の充実のための諸施策を企画し，会員の目線で，魅力ある学会作りを目指すし，必要に応じて会員制度の見直しも検討する。具体的には下記の項目を実施する。

- ソーシャルメディアを活用した積極的な広報活動推進と非会員へのリーチ
- オンライン刊行物の新しいビジネスモデルの推進
- 電子図書館の機能充実など，会員のニーズへの対応
- 事業評価データの継続的な収集と分析・改善，会員満足度調査結果への対応

1.6 学会運営体制の充実（12項参照）

若手研究者の会からの各種提案を学会運営に広く反映できるよう，企画政策委員会・政策提言委員会・調査研究運営委員会などとの連携支援体制を整え対応する。

中長期計画の具体化と推進を図るとともに，継続的な見直しを行う。

第三者機関であるアドバイザーボードからの提言を適宜諸事業へ反映する。

2. 会員数について

下記の取り組みを実施し，会員数の増加を目指す。

- ・将来の正会員の母体となる学生会員数を増やすため，学生トライアル制度を中心に支部や研究会と連携して取り組む。
- ・各活動において学会の価値向上に取り組む，新規会員の獲得に努める。

会員種別	会員数		増減数 -	備考：2013年度の異動内訳				
	2013 年度末	2012 年度末		入会		退会		資格 喪失
名誉会員	36	35	1	1	正会員から異動			
正会員	16,246	16,531	-285	500 760	学生会員から異動	1,100 1	名誉会員に異動	444
学生会員	2,965	2,449	516	1,400 500	学生トライアル	600 760	正会員に異動	24
個人会員 計	19,247	19,015	232	3,161		2,461		468
賛助会員 (口数)	228 (527)	228 (527)	0 (0)	15 (25)		15 (25)		

* 2013年度期末正会員数には終身会員 405 名を含み，学生会員数には学生トライアル制度適用の 535 名を含む。

3. 会議等に関する事項

下記の会議を計画する。特に開催数が多い各種委員会については、TV 会議の活用などを図り効率的な運用に努める。

3.1 2013 年度通常総会

2013 年 6 月 5 日（水）に、学士会館（東京都千代田区）で開催する。

3.2 理事会

年度内に 6 回以上開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。

3.3 各種委員会

必要に応じて開催し、所轄活動に関する諸事項を審議する。

4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

学会のコアの活動として重点的に取組み、関連諸活動とも連携して活動の拡大を目指す。

具体的には下記の取組みを推進する。

長期的な研究のグランドデザインやロードマップに関する議論とともに、情報処理分野における学術大型研究計画の企画・立案の検討を継続する。

国の政策や方針に関する各研究分野の提言活動を推進する。

日本の情報処理学会として必要なグローバル化のための議論を継続する。

学生・若手に向けた積極的な取組みにより、将来を担う学生・若手研究者の育成を図る。

調査研究積立資産を活用し、個々の研究会活動を超えて、領域単位のプロジェクト、若手表彰、国際化の推進など調査研究全体の活動も積極的に展開する。

その他、必要に応じて、研究会組織の見直し、研究発表会への新たな参加方法の検討などを行う。

4.1 研究発表会 [所掌：調査研究運営委員会]

38 研究会、2 研究グループ（詳細は p.86「付表 1」参照）により、155 回程度（前年度 158 回）の研究発表会を開催する。

4.2 シンポジウム・ワークショップ等 [所掌：調査研究運営委員会]

シンポジウム・ワークショップ等については 24 回の開催を計画する（詳細は p.87「付表 2」参照）。

4.3 表彰 [所掌：各選奨等委員会]

優れた研究発表および業績等に対して、山下記念研究賞、長尾真記念特別賞、喜安記念業績賞、若手表励賞などを贈呈する。

5. 実施事業2：人材育成（定款第4条1項4号）

初等中等教育を含む情報教育，および企業の技術者を対象とした教育プログラムの推進に向けて，以下の施策を実施する。

5.1 情報教育カリキュラムの策定 [所掌：情報処理教育委員会]

(1) 次期カリキュラム標準 J17 への着手

新設する J17 委員会（仮称）を中心に，次期カリキュラム標準，ならびに主として人材像と評価軸に関するアセスメントの基幹方針の検討を開始する。キックオフイベント開催等により，情報処理コミュニティに対して広く興味を喚起し，多数の技術者をカリキュラム策定の議論に巻き込む。

(2) 情報専門学科におけるカリキュラム標準（J07）のフォローアップ

J07 の普及・改訂，教科書など教材の整備・提供・普及などを継続する。J07 のフォローアップ活動の一環として実施した産業界の IT 人材の達成度レベル調査結果に基づき，普及・広報活動を推進する。

(3) 初等中等教育での情報教育支援

「会員の力を社会につなげる」研究グループ(SSR)との連携をさらに強め，高校の情報科教員の養成支援，教材開発や出張授業などを通じて教育現場支援を推進する。また，他学協会とも連携しつつ，情報教育カリキュラムの観点から現場への支援・連携を進める。

5.2 アクレディテーション（技術者教育プログラムの認定） [所掌：情報処理教育委員会]

アクレディテーションによる大学・大学院専門教育の質的向上の推進ため，日本技術者教育認定機構（JABEE）委託の認定評価を行う。関連して，認定校・受審予定校のコミュニティの育成，専門職大学院認証評価などの活動支援を行う。

また，JABEE に協力して情報専門系課程教育の質保証に努め，ソウル協定による国際水準の教育を目指して教育改善を推進する。

5.3 資格制度 [所掌：IT プロフェSSIONAL委員会]

高度 IT 人材資格認証制度の実現に向け，制度試案を広く一般に公開し試案への意見を求めるとともに，制度の実施に向けて情報処理推進機構（IPA）,IFIP IP3(International Professional Practice Partnership) など関連組織のコンセンサスを得ながら活動を進める。

さらには企業認定制度設計 WG にて，個人認証試行準備 WG の成果に基づいて制度の試行を行い，企業の社内資格制度の認定に関する制度設計を実施するとともに，本格運用へ向けた制度の確立を目指す。

5.4 その他 [所掌：情報処理教育委員会]

(1) 教育シンポジウムならびにコンテストの運営・後援等

教育に関するシンポジウムならびにコンテストを企画運営する。特に，大学生，高校生等を対象とするコンテストの後援（表彰活動）等を推進する。

(2) 大学入試科目に「情報」を導入するための活動

各大学における入試科目「情報」の採用を推進する「情報入試 WG」と連携して，模擬入試問題の作成・模擬試験の実施・採点・分析・評価，広報等に協力する。

(3) 学会誌への教育関連記事の掲載

会員の情報教育への関心をより高め、初中等教育現場関係者の学会活動への参加を促すよう、学会誌に教育関連連載記事を企画・編集する。

(4) 表彰, その他

優れた教育の実践等を顕彰するため、優秀教育賞・教材賞を贈呈する。

教材、講義素材、講義資料などのデジタルアーカイブ実現に向けて調査・検討を行う。

教育関連の事業活動の成果を学会収益に結びつける仕組みを検討・試行する。

6. 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

学術講習会は、学会の重要な収入源であるとともに、学生も含めた若手研究者の活動の場あるいは企業の IT 技術者の情報交換の場でもある。2013 年度は下記の方針で取り組む。

- ・全国大会と情報科学技術フォーラム（FIT）は、前年度と同様に取り組む。
- ・企業の IT 技術者向けの連続セミナー、短期集中セミナーなどの活動を活性化する。

6.1 全国大会 / FIT

(1) 第 76 回全国大会 [所掌：全国大会組織委員会]

会期：2014年3月11日(火)～13日(木)，会場：東京電機大学 東京千住キャンパス

参加者見込：約 3,000 名（前年度 2,759 名）

(2) 第 12 回情報科学技術フォーラム（FIT2013） [所掌：FIT 推進委員会]

会期：2013 年 9 月 4 日(水)～6 日(金)，会場：鳥取大学 鳥取キャンパス

参加者見込：約 1,600 名（前年度 1,452 名）

(3) 表彰 [所掌：全国大会組織委員会]

優れた発表を顕彰するため、全国大会優秀賞・奨励賞などを贈呈する。

6.2 セミナー / その他イベント

(1) 連続セミナー2013 [所掌：セミナー推進委員会]

産業界向けのイベントとして以下を企画，開催する。参加者数見込：延 600 名。

また，前年度セミナーに引続き，遠隔会場（関西）中継を実施する。

全体テーマ 「ビッグデータの深化と真価 ～最新技術から活用事例まで～」

第1回（6月下旬） 「ビッグデータ活用のための機械学習技術」

第2回（7月中旬） 「G空間情報におけるクラウドソーシングとオープンデータ」

第3回（9月下旬） 「ビッグデータ時代のセキュリティ（仮題）」

第4回（10月上旬） 「ライフログとビッグデータ」

第5回（11月中旬） 「産官学民融合で実現へ！ スマートシティーをデザインする」

第6回（12月中旬） 「クラウドソーシングとソーシャルメディア」

(2) 短期集中セミナー [所掌：セミナー推進委員会]

学生・若手開発者向けの 1 日開催のセミナーを開催する。

(3) ソフトウェアジャパン 2014 [所掌：IT フォーラム推進委員会]

会期：2014 年 2 月（予定），会場：東京都内（予定），参加者数見込：500 名

プログラムの充実，スポンサーの拡大，参加費の有料化などにより，運営の改善を図る。

IT フォーラム，デジタルプラクティスとの連携によりシナジー強化を図る。

ソフトウェアジャパンアワードに関する表彰規程を整備し，その充実を図る。

(4) プログラミング・シンポジウム [所掌：事業運営委員会]

第55回プログラミング・シンポジウム

夏のプログラミング・シンポジウム

情報科学若手の会

6.3 IT フォーラム [所掌：IT フォーラム推進委員会]

次の5つのフォーラムで活動する。

サービスサイエンス/ユニバーサルデザイン協創/IT ダイバシティ/高度 IT 人材育成
コンタクトセンター

各フォーラムのアクティビティ確認とそれに基づくフォーラム組み替えの仕組みを確立し，新たなフォーラムの立ち上げを検討する。

戦略的な広報活動とアウト・リーチする仕組みの確立のため，情報処理推進機構（IPA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS），情報サービス産業協会（JISA），電子情報技術産業協会（JEITA）など，ターゲットとする関連コミュニティとの連携を強化する。また，ITプロフェッショナルが学会に何を期待するのかを，フォーカスグループなどにより調査する。

デジタルプラクティス編集委員会，IT プロフェッショナル委員会，高度 IT 人材資格制度設計 WG との連携を強化して，IT プロフェッショナルに魅力のあるソサイエティに向けて検討する。

6.4 コンピュータ将棋とトッププロ棋士との対局 [所掌：「あから」強化推進委員会]

トッププロ棋士との対局を実施するため以下の活動を行う。

(1) コンピュータ将棋システム「あから」の最新版開発

2013 年度（あるいは 2014 年度）にトッププロ棋士との対戦を行うために「あから 2013（仮称）」の開発を行う。基本的には合議システムを想定するが，2013 年 3～4 月の電王戦の結果および 2013 年 5 月のコンピュータ将棋選手権の結果を踏まえて委員会で検討して方式を決定する。開発者を含めた委員会の会合を定期的実施して開発を進める。

GPS 将棋などでの実績を踏まえて「あから 2013（仮称）」で使用する大規模なクラスタシステムを確保する。

(2) コンピュータ将棋を題材とした情報処理に対する興味を喚起するためのイベント等の実施

2013 年度の全国大会および関係団体の行事において，コンピュータ将棋に関するシンポジウム等を企画，実施し幅広い層に対して情報処理技術の進歩を PR する。

(3) プロ棋士との対局実現に向けた関連団体との折衝

対局の条件（トッププロ棋士の対局者，対局時期，対局数，対局時間など）を決めるために将棋連盟との打合せを頻繁に行う。

対局のスポンサー確保の活動を将棋連盟と共同して積極的に進める。

6.5 AIプログラミングコンテスト [所掌：プログラミングコンテスト委員会]

本プログラミングコンテストは、インターネット産業の急速な発展によるエンジニアの質と量の確保がますます重要となる中、若い世代から将来第一線の研究者や開発者になりうる、また世界市場を舞台に活躍できる人材を育てることを目的に、昨年度「IPSI International AI Programming Contest "SamurAI Coding 2012"」を開催、今年度もスポンサー企業の協力を得て、第2回コンテストを実施する。

より広い層の参加者を求めるため、次のような施策を検討・実施する。

- ・年齢制限を緩める、あるいは年齢制限のない出場枠を設ける。
 - ・英文で作成している関連文書に参考和訳を作成する。
 - ・ゲームルールを簡素化して参加を容易にする。
 - ・IEEE-CS との協力により欧米等からの参加者を増やす。
- 競技システムの信頼性・利便性の向上に努める。

6.6 各支部による支部連合大会、講習会等の開催 [所掌：各支部]

各支部において支部連合大会、講習会等を開催する。

7. 実施事業4：会誌の刊行（定款第4条1項1号および2号）

全会員に配布される唯一の媒体として「読まれる会誌」、「魅力ある会誌」を目指す。会員からのフィードバックを参考に、特集と連載中心の編集を行う。

7.1 会誌「情報処理」 [所掌：会誌編集委員会]

(1) コンテンツ

「読まれる学会誌」を目指して、会員サービスという観点からも、会員増という観点からも学会誌をさらに面白いものにすることを旨とする。

賛助会員アンケートによる意見をフィードバックする。

連載記事のバラエティを増し、幅広い読者に読まれる会誌とする（例：海外情報、人物紹介、自己啓発、教育関係など）。

毎年季節を考えた定番記事を作る。

記事の補足情報を Web に掲載するなどオンライン版との連携強化を図る。

過去の記事・論文を利活用する施策、例えば、オンライン版別冊の企画などを検討する。

電子版のあり方を検討する。

学生会員向けのサービス強化の一環として、各支部の学生会員および若手会員に記事を依頼する。

(2) その他、広報・宣伝の充実および編集体制の改善

会誌への広告掲載、IPSIJ メールニュースへの広告掲載、Web サイトへのバナー広告掲載、カタログ同封サービスへの広告掲載の魅力を高め、企画政策委員会等と協力して広告活動に一層努力する。

別刷の購入を視野に入れた特集等の企画を積極的に行う。

特集記事に関連した広告を掲載できるように広報活動を強化する。

グループウェアを活用し、今まで以上に活発な議論を行う。

8．実施事業5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第4条1項1号および2号）

論文誌の論文投稿数，採録数の増加と論文の質の確保を継続する。英文論文誌 Journal of Information Processing（以下，JIP）は基幹英文論文誌として育成・強化しインパクトファクタの取得を目指す。

8.1 論文誌（ジャーナル/JIP/トランザクション/デジタルプラクティス）

(1) 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊） [所掌：ジャーナル編集委員会]

1) 論文の充実（論文投稿数の増加に向けた取り組み）

論文誌（一般論文，特集号論文）の月刊体制を維持し充実させる。

論文誌の価値を増すために招待論文および特集号の企画を強化する。

研究会および支部の年間論文推薦およびイベント推薦論文への広報を強化する。

2) 論文の質，査読の質の向上（採録数の増加に向けた取り組み）

年間の論文採録数は，250編以上を目標とする。

シングルブラインド査読に移行し，二重投稿の防止に関する規定の整備などとともに，投稿・査読・編集および論文誌関連の規定を整備・充実する。

投稿者へのサービス向上のため，論文の事務処理のさらなる簡素化および迅速化のための検討を行う。

論文執筆のための心構えの広報の強化による投稿論文の質の向上を図るとともに，「べからず集」の徹底による査読の質の向上とそれに伴う採録率の安定・向上を目指す。

3) 論文査読管理システム（PRMS：Paper Review Management System）の運用

論文査読管理システム（PRMS）を運用し，機能改善を行うとともに，既存商用システム等の調査を行い，将来的な新システムへの移行の可能性を検討する。

4) 電子化を有効活用した改善

論文誌関連の統計情報（例：ダウンロード数）の掲示を検討する。

特集号等での実情を踏まえ，マルチメディア論文の受付，査読および掲載についての規定の整備をさらに進める。

別刷に続き論文誌の印刷サービスを検討する。

(2) 「Journal of Information Processing（JIP）」 [所掌：JIP編集委員会]

1) JIPの海外投稿促進と国際化

Web of Science 収録基準を満たし，インパクトファクタ（IF）の2015年度の取得を目指す。

定期刊行として季刊体制を継続し月刊化に向けて管理運営体制をさらに整備する。

年間論文採録数の目標を85編とし，2015年度からの月刊化を目指す。

編集委員に海外の研究者を迎え入れて国際化された編集委員会を本格化させる。

国際会議の優秀論文および著名な研究者の招待論文を積極的に採録する。

国内の大規模プロジェクトおよびGCOEなどの成果論文を積極的に採録する。

国際会議・海外の学会との連携などによりJIP独自の特集号を企画する。

JIP掲載の無料を2年間（2015年7月31日まで）継続し，それを有効活用するとともに，積極的な英語化のサポートを行って英語論文の投稿を促進する。

海外からの投稿促進に向けて海外での広報活動の方法等について検討する。

2) 論文査読管理システム（PRMS：Paper Review Management System）の英語での運用

海外の研究者を編集委員に迎えて，海外からの投稿を受け付けることを前提に論文の投稿，査読，オンライン会議，採否決定等一連の作業のPRMSの英語版での運用を本格化する。

運用経験に基づいて必要に応じた機能の追加改善を行う。

- 3) 情報関係学会英文論文合同アーカイブズ (IMT: Information and Media Technologies) の刊行体制の維持
IMT の編集運営会議幹事学会として編集および定期的刊行を実施するとともに、今後の運営について見直しを行う。

(3) トランザクション (9 誌) [所掌: 各トランザクション編集委員会]

発行の安定性と永続性、ジャーナルとの協調、JIP との連携、購読数の拡大を目標に、以下の 9 誌の発行を計画する。トランザクション合計で採択論文数 200 編以上を目指す。ジャーナルと同様に英文論文の投稿促進、および英文トランザクションのインパクトファクタ取得の検討も行う。また、トランザクションにおける論文査読管理の電子化の推進、および PRMS の活用の検討も行う。

「IPSJ Transactions on Bioinformatics (TBIO)」	年発行 4 回
「IPSJ Transactions on System LSI Design Methodology (TSLDM)」	年発行 2 回
「IPSJ Transactions on Computer Vision and Applications (CVA)」	年発行 4 回
「情報処理学会論文誌 プログラミング (PRO)」	年発行 5 回
「情報処理学会論文誌 数理モデル化と応用 (TOM)」	年発行 3 回
「情報処理学会論文誌 データベース (TOD)」	年発行 4 回
「情報処理学会論文誌 コンピューティングシステム (ACS)」	年発行 4 回
「情報処理学会論文誌 コンシューマ・デバイス & システム (CDS)」	年発行 4 回
「情報処理学会論文誌 デジタルコンテンツ (DCON)」	2013 年度新規発行 年発行 2 回

(4) 実務活動の論文誌「情報処理学会デジタルプラクティス」 [所掌: デジタルプラクティス編集委員会]

実務活動の論文誌「デジタルプラクティス」のプレゼンス向上と読者層・著者層の開拓
査読基準の確立

社会的有用性を重視した査読基準の確立・共有と、実践に関する記述例の蓄積に努める。

特集企画の充実と一般投稿の促進

IT 産業に従事し、論文執筆に馴染みの薄い方々に対して、「デジタルプラクティス」論文発表のメリットを訴求する。

安定した刊行に向けた体制の整備

査読委員・編集担当の確保、モニター制度の充実、収益の改善など、安定した刊行のための体制整備に努める。また、電子化についての検討を行う。

ソフトウェアアジアや連続セミナー・短期集中セミナー等のイベントおよび他団体等との連携

「デジタルプラクティス」論文を通じて公開・共有すべき知見を効率良く見出す場を創出し、またそのような知見を情報処理コミュニティの中で積極的に有効活用する枠組を創出する。

(5) その他

各誌の優れた論文を顕彰するため、論文賞、デジタルプラクティスアワード等を贈呈する。

8.2 専門誌：教科書シリーズ [所掌: 出版委員会]

既企画のメンテナンスを中心に活動を行い、編集委員の追加交替などにより編集体制を強化する。

8.3 用語解説等の無料公開 (歴史資料、コンピュータ博物館の公開を含む)

(1) 歴史資料の公開 [所掌: 歴史特別委員会、コンピュータ博物館小委員会]

「情報処理技術遺産」「分散コンピュータ博物館」の認定 (12.3 項に同じ)

「コンピュータ博物館」の充実
オーラルヒストリーの編集・公開
「～コンピュータパイオニアが語る～私の詩と真実」の企画
遺産保存活動に関する諸団体への協力

8.4 電子図書館事業の推進 [所掌：デジタルコンテンツ事業検討委員会]

刊行物オンライン化のメリットを活かし、デジタルコンテンツの論文としての利用を推進する。
電子図書館を国立情報学研究所（NII）の「情報学広場」に統合して正式な運用を開始するとともに、
会員からの要望に応え、サービスの充実を図る。

NII 等の電子図書館事業に関わる他組織と連携し、オンライン刊行物を利用した新しいビジネスモデルと事業を推進する。2013年度にサイトライセンスの試行を行い、2014年度よりサービスを開始する。
CD-ROM の配布を廃止し、法人アカウントへの移行を図る。

9．実施事業6：標準化活動（定款第4条1項3号）

ISO/IEC JTC 1 対応を主に、情報技術に関する国際規格の審議およびこれに関する調査研究、国内規格の審議などによる標準化活動を行う。より戦略的かつ健全な運営を行うために、標準化活動の重み付けのさらなる検討と、規格賛助員および委員会メンバのためのサービス向上に努める。

9.1 情報規格調査活動 [所掌：情報規格調査会]

(1) ISO / IEC JTC1 対応組織としての戦略的な貢献

ISO / IEC JTC1 直属の 16 の SC (全 19 SC 中) および傘下の各 WG, SG の対応を行う。さらに国際提案準備と、JIS 原案作成を適宜行う。

メディア符号化 (SC29), デジタル記憶媒体 (SC23), 文字コード (SC2) などの重点領域の委員長, 議長, 幹事国役職引き受けを継続する。

昨年標準化が開始されたクラウド等の分散コンピューティング環境 (SC38), IT の持続可能性 (SC39), IoT (SC31) 等の新重要分野において主導的な立場で活動を行う。

議長, 幹事国, コンビーナ, プロジェクトエディタ等を引き受けているものも含め, 活動の優先度を見極め人的資源の集中化・重点化を図る。

ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMA), 電子情報技術産業協会 (JEITA) などの協力を得ながら積極的に対応を図る。

(2) 健全な情報規格調査会の運営の維持

昨年度設定した比較的小規模の企業・組織向けの規格賛助会費体系に基づき, 新規規格賛助員の獲得を行う。

昨年度実現した費用負担予算配分モデルを軸に賛助員へのコスト構造の理解を深め, 同時に賛助会費と権利の関係の健全化を継続する。

(3) 標準化活動の支援と広報

標準化活動の円滑化と情報発信力の強化のためにウェブシステムを刷新する。

10．実施事業7：国際活動（定款第4条1項5号および2号）

研究会活動を中心に，国際会議の開催など，海外学協会との連携を推進する。

(1) IEEE-Computer Society との連携・協力

The 37th Annual International Computer Software & Applications Conference (COMPSAC2013) への技術協力

日程：2013年7月22日（月）～26日（金），場所：京都

全国大会でのIEEE-CS 会長招待講演予定

(2) 海外学協会との連携・協力

The Korean Institute of Information Scientists and Engineers (KIISE) との連携・協力および双方の全国大会での会長の交互招聘・招待講演の実施

下記の海外学協会との協力関係の継続

- ・ The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)
- ・ Association for Computing Machinery (ACM)
- ・ Computer Society of India (CSI)

The International Association for Pattern Recognition (IAPR) 活動への参加

(3) International Federation for Information Processing (IFIP) 活動への参加 [所掌：IFIP委員会]

IFIP 日本代表ならびに TC-Chair の総会 General Assembly (GA) ・理事会 Council への参加

各 TC 日本代表の TC-meeting への参加

IFIP 活動周知の活性化

(4) 国際会議

COMPSAC2013（前(1)項参照）のほか，下記の国際会議を開催する。

- ・ 17th International Software Product Line Conference (SPLC2013)
2013年8月26日～30日，東京（日本）
- ・ The 8th International Workshop on Security (IWSEC2013)
2013年10月28日～30日，沖縄県市町村自治会館（日本）
- ・ The 7th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking (ICMU2014)
2014年1月6日～8日，Singapore Management University（シンガポール）

11．その他：関連学協会等との連携および協力（定款4条1項6号）

目的を同じくする学協会との連携および協力を行う。情報処理推進機構（IPA），情報サービス産業協会（JISA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）等とこれまでの協力関係をさらに強化する。

11.1 関連学協会・日本学術会議

(1) 電気・情報関連学会連絡協議会および日本工学会への参加

電気・情報関連学会連絡協議会および日本工学会に参加し，関連学協会との協力連携を図る。

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会との共催による「情報科学技術フォーラム（FIT）（前6項参照）」ほか、研究発表会および学術講習会において関連学協会等と適宜共催を行う。

(3) 日本学術会議など関連団体等への協力

日本学術会議に協力学術研究団体として協力するとともに、若手研究者の会を通じて、日本学術会議の若手アカデミー委員会に参加する。

11.2 会議の協賛後援等

関連学協会等からの要請に応じて適宜、会議の協賛後援等を行う。

12 . 法人運営

会員の視点での会員サービスのあり方を検討し、必要に応じて会員制度および学会情報システムの見直しを実施する。

12.1 入会促進

(1) 新規会員の獲得と会員減の防止

各活動において学会の価値向上に取り組み、新規会員の獲得に努める。

理事を中心に新規会員獲得の地道な勧誘と企業への働きかけを継続するとともに、引続き、退会要因の分析による退会防止に努める。

会費の口座引落、クレジットカード決済等の推進により「滞納 資格喪失」を防止するよう継続して対応する。

(2) 学生会員の獲得と育成

学生無料トライアル会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知し、学生会員の獲得を促進する。

学生会員の1研究会無料登録を継続し、研究会活動への参画を通じて学生会員の育成に努める。

研究会と支部の協力を得て、学生・若手向けセミナーの企画開催など、学生会員の新規獲得と正会員への定着率の向上に努める。

12.2 政策提言活動の推進

政策提言委員会および調査研究運営委員会と連携して、日本学術会議の関連活動、関連省庁との意見交換体制を継続し、国の政策および方針について学会としての意見を積極的に提言・情報発信することにより、国および関連機関から「頼られ&相談される学会」を目指して、学会の一層のビジビリティ向上に繋げる。

12.3 震災復興関連の取り組み等に関する総括

東日本大震災から約2年が経過するが、情報基盤とBCPに関する検討を継続するとともに、震災から得た教訓および経験を提言などの形で総括していくよう対応する。

12.4 運営体制の充実・改善等

(1) 若手研究者の会からの意見の運営への反映

若手研究者の会からの各種提案を学会運営に広く反映できるよう、企画政策委員会・政策提言委員会・調査研究運営委員会などとの連携支援体制を整えて対応する。

(2) 中長期計画を踏まえた運営改善

「魅力ある学会」に向け、学会活動に関する中長期計画を踏まえつつ、第三者機関であるアドバイザーボードの助言も得て、引続き学会価値の向上と運営の改善への取り組みを継続する。

(3) 広報活動の推進・諸活動のデータ収集

Twitter、Facebook、Ustreamなどのソーシャルメディアを活用した積極的な広報活動を推進する。各種行事等の場での入会促進および学会紹介、IPSJメールニュースの内容充実に継続して努める。諸活動データの収集・分析により、その評価・改善を継続する。

(4) 会員サービスの充実に向けた電子化の推進

デジタルコンテンツ事業検討委員会の結論に従い、サイトライセンスを含むオンライン刊行物を利用した新しいビジネスモデル事業を推進する。

会員サービス向上のために会員制度の見直し、および業務改革を検討し、実現に必要な学会システムのリニューアルを検討する。

12.4 その他表彰等

功績賞、学会活動貢献賞、感謝状の贈呈のほか、フェロー認定、情報処理技術遺産・分散コンピュータ博物館の認定等を行う。

以上

【付表1：研究会・研究グループ】

【コンピュータサイエンス領域：研究会（10）（括弧内は英略称）】

データベースシステム（DBS），ソフトウェア工学（SE），計算機アーキテクチャ（ARC），システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS），システム LSI 設計技術（SLDM），ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC），プログラミング（PRO），アルゴリズム（AL），数理モデル化と問題解決（MPS），組込みシステム（EMB） 各研究会

【情報環境領域：研究会（16）（括弧内は英略称）】

マルチメディア通信と分散処理（DPS），ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI），グラフィクスとCAD（CG），情報システムと社会環境（IS），情報基礎とアクセス技術（IFAT），オーディオビジュアル複合情報処理（AVM），グループウェアとネットワークサービス（GN），デジタルドキュメント（DD），モバイルコンピューティングとユビキタス通信（MBL），コンピュータセキュリティ（CSEC），高度交通システム（ITS），ユビキタスコンピューティング（UBI），インターネットと運用技術（IOT），セキュリティ心理学とトラスト（SPT），コンシューマ・デバイス&システム（CDS），デジタルコンテンツクリエーション（DCC） 各研究会

：システム評価（EVA）研究会と統合

【メディア知能情報領域：研究会（12），研究グループ（2）（括弧内は英略称）】

自然言語処理（NL），知能システム（ICS），コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM），コンピュータと教育（CE），人文科学とコンピュータ（CH），音楽情報科学（MUS），音声言語情報処理（SLP），電子化知的財産・社会基盤（EIP），ゲーム情報学（GI），エンタテインメントコンピューティング（EC），バイオ情報学（BIO），教育学習支援情報システム（CLE） 各研究会
ネットワーク生態学（NE），会員の力を社会につなげる（SSR） 各研究グループ

【付表2：シンポジウム・ワークショップ等】

シンポジウム等名（主催研究会）	開催日	場所
先進的計算基盤システムシンポジウム SACSIS 2013 (ARC, OS, HPC, PRO)	2013. 5.22(水)～24(金)	仙台国際センター
マルチメディア,分散,協調とモバイル (DICOMO 2013) シンポジウム (DPS, GN, MBL, CSEC, ITS, UBI, IOT, SPT, CDS, DCC)	2013. 7.10(水)～12(金)	十勝川温泉 ホテル大平原
iDB フォーラム 2013 (DBS)	2013. 7.21(日)～23(火)	北海道大学
画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2013) (CVIM)	2013. 7.29(月)～8.1(木)	国立情報学研究所
情報教育シンポジウム (SSS2013) (CE, CLE)	2013. 8.18(日)～20(火)	休暇村岩手網張温泉
DA シンポジウム 2013(SLDM)	2013. 8.21(水)～22(木)	下呂温泉 水明館
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム 2013 (SES2013) (SE)	2013. 9. 9(月)～11(水)	東洋大学
CDS シンポジウム (CDS)	2013. 10.	(未定)
エンタテインメントコンピューティング 2013 (EC)	2013.10. 4(金)～6(日)	サンポートホール高松
組込みシステムシンポジウム 2013 (ESS2013) (EMB)	2013.10.16(水)～18(金)	刈北 ック青少年センター
コンピュータセキュリティシンポジウム 2013 (CSEC,SPT)	2013.10.21(月)～23(水)	かがわ国際会議場
ゲームプログラミングワークショップ (GPW) (GI)	2013.11. 8(金)～10(日)	箱根セミナーハウス
第24回コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2013) (OS)	2013.11.21(木)～22(金)	学術情報センター(予定)
グループウェアとネットワークサービスワークショップ 2013(GN)	2013.11.21(木)～22(金)	(未定)
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPS)	2013.12. 4(水)～6(金)	ホテル櫻井
WebDB フォーラム 2013 (DBS)	2013.11.	(未定)
インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2013) (IOT)	2013.12.12(木)～13(金)	(未定)
情報アクセスシンポジウム 2013 (IFAT)	2013.12.	(未定)
災害コミュニケーションシンポジウム (SPT)	2013.12.	(未定)
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん 2013) (CH)	2013.12.	(未定)
ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学 シンポジウム (HPCS2014) (HPC)	2014. 1.14(火)～15(水)	東京大学 武田ホール(予定)
高度交通システムシンポジウム 2014 (ITS)	2014. 1.17(金)	日本科学未来館
ウィンターワークショップ 2014 (SE)	2014. 1.23(木)～24(金)	(未定)
インタラクション 2014 (HCI, GN, UBI, EC)	2014. 3.	日本科学未来館